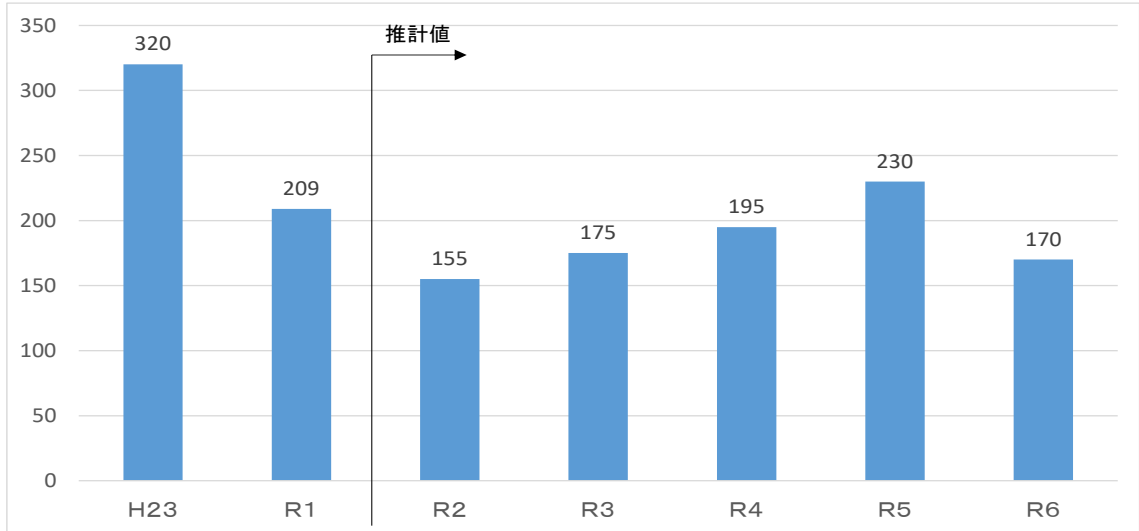


1 投資事業費（普通建設事業費）の見通し

- ・「財政見通し」では、今後も地域活性化や産業振興などに資する真に必要な投資を行っていくとの考え方から、事業費は過去の決算を基に、今後予定されている大型投資事業を加味して試算

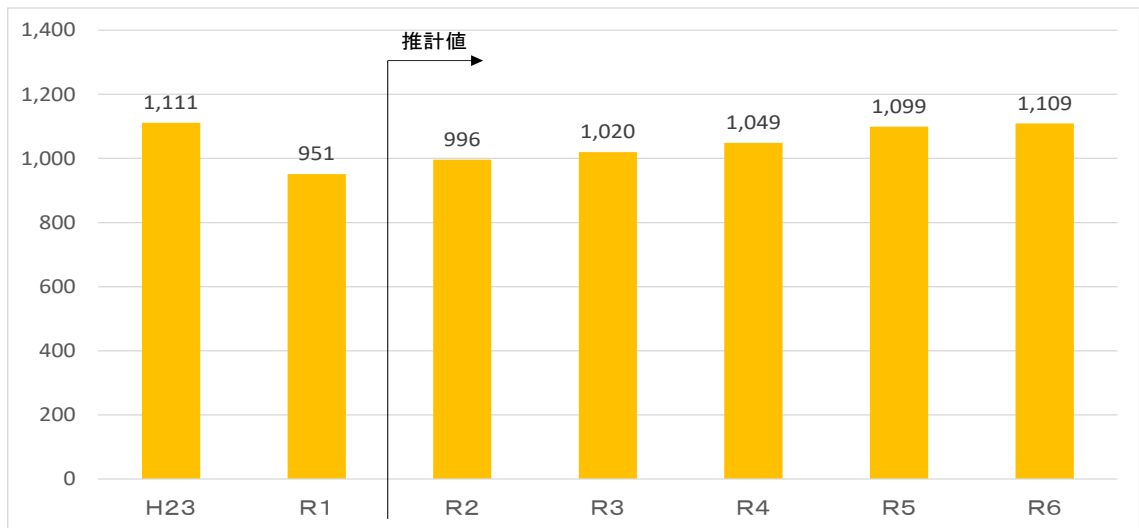
(億円)



2 建設地方債残高の見通し

- ・建設地方債残高は、当面、増加傾向が続く見込み

(億円)



※ R2年度の残高は、予算ベースの地方債発行額により試算

3 実質公債費比率の見通し

- ・実質公債費比率は、今後5年間で1～2ポイント増加の見込み

	H 2 3	R 1	今後5年間の動向	早期健全化基準
実質公債費比率	15.0%	5.5%	+1～2ポイント	25.0%